

《ポイント》

- 8月20日、大統領選挙決選投票の投開票が特段の混乱もなく平和裡に行われた。種の運動党(中道左派)のベルナルド・アレバロ氏が有効投票の60.91%を獲得し、国民希望党(中道左派)のサンドラ・トーレス氏(同39.09%)を破った。投票率は45.1%。同28日、最高選挙管理委員会(TSE)はこれを公式結果として確定し、発表した。
- 他方で検察庁は、決選投票終了後間もなく(22~23日)、選挙事務に関する複数の容疑を理由に選管関係者に対する不逮捕特権剥奪請求を最高裁判所に提出。また、28日、検察当局の要請に応じる形でTSE市民登録局が種の運動党の法人格を暫定的に停止(30日にTSEはこれを改め無効化)し、30日には現与党VAMOSを中心とする国会執行部が同党所属の議員を「無所属」扱いとする判断を下す等、アレバロ次期大統領及び種の運動党に対する「圧力」が強まった(その後、同党の法人格停止措置は暫定的に無効化され、国会内での所属議員の扱いについても正常化した)。
- こうした動きに対して、米や欧州諸国、米州機構をはじめとする国際社会からは選挙への司法介入である等の批判の声が高まった。
- その他、21日、中米議会(PARLACEN)では、同総会において、台湾の同議会オブザーバー資格が取り消され、代わりに中国に対して同資格が与えること賛成多数で承認された。

1 内政

(1)大統領選挙に関する世論調査

大統領選挙決選投票(8月20日)を前にして、二つの調査会社が計3回の世論調査を実施した。

ア 当地シンクタンク「自由と開発財団」が民間の調査会社CID Gallup社に依頼した世論調査の結果が8月2日と16日に発表された。

- ・7月18~27日調査実施、8月2日結果公表
 - ベルナルド・アレバロ候補(種の運動党) 43%
 - サンドラ・トーレス候補(国民希望党) 28%
 - どちらにも投票しない 22%
 - 無効(nulo)票を投じる 7%
- ・8月4~13日調査実施、8月16日結果公表
 - ベルナルド・アレバロ候補(種の運動党) 50%
 - サンドラ・トーレス候補(国民希望党) 32%
 - どちらにも投票しない 13%
 - 無効(nulo)票を投じる 5%

イ 当地主要紙プレンサ・リブレが民間調査会社ProDatosに依頼していた調査の結果が17日に公表された。

・8月10～14日調査実施、8月17日結果公表

ベルナルド・アレバロ候補(種の運動党)	53.6%
サンドラ・トーレス候補(国民希望党)	29.0%
どちらにも投票しない	10.7%
無効(nulo)票を投じる	6.7%

(2) 大統領決選投票とその結果

8月20日の大統領決選投票は野党候補同士の対決となり、保守層の支持動向も注目される中で行われた。結果、ベルナルド・アレバロ候補(種の運動党/中道左派)が得票を伸ばし(2,442,718票)、100万票以上の差をもって、サンドラ・トーレス候補(国民希望党/中道左派)(1,567,664票)を退けた。アレバロ候補は20日のうちに勝利宣言を出した(投票率:45.1%)。有効投票数でカウントする場合、アレバロ候補の60.91%対39.09%。大票田のグアテマラ県では約75%(首都グアテマラ市に至っては約80%)がアレバロ候補に投票した。

(3) 検察庁(MP)による最高選挙管理委員会(TSE)に対する捜査

ア 22日、検察庁は、TSE市民登録局のラミロ・ムニョス局長の不逮捕特権を剥奪する請求を最高裁判所に提出した。今回の不逮捕特権剥奪請求は、「市民繁栄党」の選挙関連党内手続きをめぐる不正容疑を理由に提出されたもの。同局長は、検察庁が「種の運動党」の政党資格の取り消しを求めた際、これを拒否した経緯がある。

イ 23日、検察庁行政管理犯罪専門局は、TSEのパレンシア委員長を含む3人の委員に対して、不逮捕特権剥奪の請求を最高裁に提出した。検察庁は、同請求の理由について、TSE委員3名は「変化の党」から出馬を試みたバルディソン氏が多数の汚職事件で刑事告訴される等、候補者としての適格性に欠けると認識しながら同氏に出馬資格を認めたと説明。これら二つの検察庁の捜査に対して、国内外の選挙監視団は、選挙プロセスへの司法介入であり、民主主義を危機にさらすものであるとして、批判するコメントを出した。

(4) アレバロ「次期大統領」に対する暗殺計画

24日、米州人権委員会(CIDH)はアレバロ「次期大統領」に対する二件の暗殺計画が存在するとして、対策を講じるよう、グアテマラ政府に要請を出した。そのうちの1件について、CIDHは、アレバロ候補が第1回投票(6月25日)で第2位に着け決選投票へ進むことが明らかになった後、民間の個人に加え一部の政府関係者が関与する可能性のある暗殺計画「コロシオ計画」の存在について確認された等としている。CIDHは、グアテマラ政府は暗殺計画の存在について情報を得たにも拘わらずアレバロ候補に安全対策を講じておらず、また、どのような対策が採られるのかを報告していないため、アレバロ陣営は民間警備会社へ警備を依頼する必要があったと指摘。24日

には、グアテマラ政府に対し必要な警備対策を採った上で捜査を行うよう正式に要請したと明らかにした。

(5) コンスエロ・ポラス検事総長による憲法裁への保護請求

24日、ポラス検事総長は、自身の辞任・更迭を求める声がより大きくなっていることを受け、憲法裁判所に保護請求(amparo)を行った。「SNS等を通じた検事総長及び検察庁への継続的な攻撃により、検察機能・職務が制限を受けており、その独立性及び職権を危機に晒している。結果、公共秩序への悪影響、捜査・訴追等の職務遂行の妨害に繋がっている」として、自身の安全と検察組織の独立性を確保するための措置が取られるよう求めた。同請求は、表現の自由に対する明らかな違反であるとして大きな批判が起こり、28日、憲法裁判所は、「国民による抗議活動は公共秩序及び検察機能を危機に晒しておらず、右保護請求を受け入れる要件は認められない」としてポラス検事総長からの保護請求を却下した。

(6) 種の運動党(次期与党)の法人格暫定的停止

ア 28日、TSE市民登録局は、20日の大統領選挙決選投票の最終公式結果を発表するのちに数時間先駆けて、種の運動党の法人格を暫定的に停止する旨を発表した。種の運動党は翌日、TSEに対して異議の申し立てを行った。

イ これを受け、30日、現与党VAMOSを中心とする国会執行部は、種の運動党所属の議員を「無所属」とすることを決定し、国会本会議でその旨報告した。

ウ 同じく30日、TSE委員会は、種の運動党の党資格停止命令について、法令上の選挙期間中(10月31日迄)はいかなる政党法人格も剥奪できないとするという選挙政党法の規定に従い、市民登録局による先の措置の暫定的な無効化を決定。種の運動党は、そもそも第7刑事裁判所が出した党資格停止命令が権限を逸脱した違法なものであると訴えていたが、今回、TSEはその点には踏み込まず、党資格停止命令の違法性については別途争われることとなった。

エ 31日、国会執行部は30日のTSE決定を受け、種の運動党議員を「無所属」とする決定を取り消した。

(7) 汚職追及弁護士等の逮捕

28日、検察庁は、フアン・フランシスコ・サンドバル元検察庁無処罰問題対策専門局(FECI)局長に対する逮捕状を発出し、実家への家宅捜索を行った。サンドバル元FECI局長は2021年にジャマテイ大統領が関与する複数の汚職案件を捜査していた最中にポラス検事総長により更迭され、その後米国へ亡命した人物。また同日、検察庁は、汚職追及に取り組んでいた判事や検察官らの弁護を担当するクラディア・ゴンサレス弁護士を逮捕した。

(8) 検察による複数の野党に対する強制捜査

29日、検察庁は野党6政党(変化の党、ビジョンと原則の党(VIVA)、ウィナック政治運動党・国民改革連合党連合(WINAQ-URNG)、意思機会団結党(VOS)、家族の党、共和連合)に対して、法人格停止請求の可能性も視野に入れた強制捜査を行った。

(9) 政権移行に関するジャマティ大統領の発言

ジャマティ大統領は(投票当日の)20日夜の時点で、アレバロ候補に祝意を伝えるとともに、最終的な公式結果が発表された後に政権移行作業に入りたいとの意向を表明。30日、同大統領は、テレビ放送を通じて政権移行のための初回会合を大統領府において9月4日に開くことを公にした。また、同会合には米州機構のルイス・アルマグロ事務総長の同席が見込まれること、政権移行の作業には米州機構の監視団の派遣を依頼したことを併せて明らかにした。

2 外交

(1) 米州機構(OAS)

ア ルイス・アルマグロ米州機構(OAS)事務総長の当国訪問

アルマグロOAS事務総長は、ジャマティ大統領の呼びかけに応じ、当国大統領選挙の現状を見極めるため、グアテマラ入りし、8月1日から3日にかけて、同大統領、最高選挙管理委員会、国会、検察庁、憲法裁判所などの関係者、さらには選挙監視団や市民団体、アレバロ大統領候補他とそれぞれ会合を持った。

イ OAS常設理事会(10日)

10日、OAS常設理事会において、アルマグロ事務総長は、グアテマラ訪問にかかる報告を行った。各国代表からは、当国の現状に対する懸念の声が相次いだ。同理事会会合に出席した当国ブカコ外相は、8月20日の決選投票は確実かつ平和裡に実施されたとした上で、OAS加盟各国に対して内政不干渉を求めた。

ウ OAS声明発表(28日)

28日、種の運動党の法人格が一時停止されたことを受けて、同日、OASは緊急声明を発表。その中で、次期大統領候補の所属する政党が選挙において国民の広範な支持を集めたことに鑑みれば、同党の政党資格停止は選ぶ権利を国民から剥奪することに他ならない、我々OASメンバーは、人権に関する米州協定、米州宣言、米州民主主義憲章がこれらの権利を冒さざるべきものとして掲げていることを思い出す必要がある等と述べた。

(2) 種の運動党法人格が停止されたことに対する諸外国の反応

ア 米国

29日、アントニー・ブリンケン米国務長官は、国務省プレスリリースを通じて、TSEの公式結果発表を受け、アレバロ氏が次期大統領に選出されたことに祝意を伝えるとともに、種の運動党の法人格が停止されたことに対して、「検察庁やその他の組織による非民主的な行動は、グアテマラ国民が示した明確な民意を無効化しようとするものであり、米州民主主義憲章の原則に反している。我々はそうした受け入れがたい試みに対しては、国際社会のパートナー、さらにはグアテマラ国民と共に、毅然とした態度で立ち向かう」と述べた。

イ EU

29日、EUのジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表は、欧州対外活動庁(EEAS)HP上のコミュニケを通じて、アレバロ氏が次期大統領に選出されたことに歓迎の意を表明。また、併せて種の運動党の法人格が停止されたことに憂慮の念を伝えるとともに、選挙結果を無効化したり、法の支配そのものを踏みにじろうとし

たりする試みが継続されれば、グアテマラと国際社会との関係は何らかの影響を受けることになるだろうと述べた。

(3) 台湾の中米議会オブザーバー資格剥奪

21日、ニカラグアの首都マナグアで開かれていた中米議会(PARLACEN)の総会において、台湾の同議会オブザーバー資格が取り消され、代わりに中国のオブザーバーとしての加入が承認された。これに関し、グアテマラ政府は同日、PARLACEN総会において、中国による同オブザーバー参加と、台湾の追放に関する投票が行われたことを断固として非難するという声明を発表した。

3 経済

(1) インフレ

国立統計院(INE)が発表したデータによると、8月の消費者指数(IPC)は 172.13 で、先月からの物価上昇率は 0.63%に留まり、前年同期比で 4.47%の上昇となった。グアテマラ中央銀行は今年1年間のインフレを 4.25%と見込んでいる。

(2) 国内総生産

国連のラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は9月5日に公表した報告書で、グアテマラの2023年の国内総生産は3.4%増加するとの見通しを示した。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2023 年			2022 年	2021 年
	8月	7月	6月		
インフレ率(前年同月比)	4.47%	4.53%	4.93%	9.24%	4.28%
貿易収支(百万ドル)	未発表	▼1,351	▼1,380	▼16,437	▼12,987
輸出(百万ドル)	未発表	1,195	1,237	15,684.3	13,620.7
輸入(百万ドル)	未発表	2,546	2,617	32,121.8	26,607.8
外貨準備高(百万ドル)	20,661.8	20,969.8	21,160.5	20,019.8	20,939.6
外国からの送金(百万ドル)	1,773.4	1,642.9	1,861.3	18,040.3	15,295.7
為替レート(対ドル月平均)	7.88	7.87	7.86	7.77	7.75

(出典: 中銀、国立統計局)